

「教育の効果に関するプロジェクト研究」

1. 研究の目的

- 既存の国内外のデータを活用した教育効果に関する実証研究の蓄積を試みる。
- 教育効果の測定に有効とされる縦断調査を試行し、国内での追跡調査の実行可能性を検証する。

2. 調査方法の概要

- 2013年4月2日～2014年4月1日生まれの子供について、2歳から7歳（小学校1年生）までの追跡調査を実施。
- 全国7自治体を対象に①保護者調査（2016～20年度，2～7歳）＜a）自治体調査，b）全国ウェブモニター調査＞，②施設・園調査（2017～19年度，3～6歳）、③学び調査（2020年度，7歳）をそれぞれ実施
- 自治体調査全体の回収率は初年度（2016年度）は45.7%、全ての年度（5カ年分）に回答した人は2016年度の回答数の29.4%

3. 追跡に基づく経年比較

- 子供の発達：モニター調査，自治体調査ともに，肯定的な回答の割合が年々高まる傾向にある。一方で最終年度の2020年度には，双方において一部の質問項目で肯定的な回答割合の低下が見られた。
- 子供の起床時間・就寝時間：2020年度の起床時間はそれ以前よりも午前7時までに起きる割合が高く，就寝時間は以前に比べて午後8時より前に就寝する割合が低くなった。
- 絵本の読み聞かせ：モニター調査，自治体調査ともに2020年度で「ほとんどない」の回答の割合が高く，行っている場合も2019年以前に比して頻度が少ない回答の割合が高くなった。
- 育児・教育サービスの利用状況：幼稚園・認可保育園・認定こども園などの施設の利用者は，2016年度から年々高くなった。スイミングスクール・スポーツクラブ・体操教室，楽器・幼児向けの音楽教室，バレエ・リトミック，塾，通信教育，その他の習い事も，子どもの年齢が上がるごとに利用の割合が高くなった。英会話教室はモニター調査で同様の傾向が見られたが，自治体調査では年度ごとに増減が見られた。
- 父親・母親の仕事：子供の父親の仕事については，2016年度から2020年度まで大きな変化は見られない。一方で母親については，仕事に就く人の割合は高くなる傾向にあり，専業主婦，無職は低くなる傾向にあった。

「教育の効果に関するプロジェクト研究」

4. その他の分析

今回の調査で得られたデータを基に、研究分担者がそれぞれの関心に基づいて特定のテーマを決め、分析結果を論文の形にまとめた。

■ 育児ストレスの縦断的測定等価性、安定性、連続性

幼児期の子どもを持つ母親を対象とした3年間4時点の縦断データを用い、育児ストレスの経年変化を検討した。研究参加者内での相対的な順位の変動は少なく、また経年による減少の値は小さいことが示された。

■ 幼児期の健康の社会的決定要因に関する検討

子供の健康状態の原因と帰結について、親のSESや就学前教育の観点から、低出生体重児と子供の体格に焦点を当てて検討した。分析の結果、親の学歴や出生1年前に母親が自営業であること等が、低出生体重児（2500g未満）となる可能性を抑制する傾向が認められた。

■ 幼児期の習い事と社会階層に関する研究

幼児期の子どもを持つ母親を対象にしたデータを用い、子どもの習い事の利用状況と、社会階層との関連を検討した。幼児期の習い事の利用や習い事の種類の数、支出には、親の学歴や世帯年収といった社会階層が関連していることが分かった。

■ 低所得世帯の子供の学習と発達に見られる不利

子供の小学校1年時の学習アウトカム（国語と算数の出来具合）と就学前から小学校1年時にかけての複数時点の世帯所得の関連を、親の学歴の効果を考慮した上で分析し、一部の自治体では世帯所得との関連についてのエビデンスが得られた。さらに、小学校入学後の学習アウトカムと世帯所得の関連で、7歳時の世帯所得の関連のみが見られたF自治体と就学前の世帯所得の関連も見られたG自治体を比較し、G自治体の低所得世帯の子供が就学前から小学校入学後にかけて経験している発達の不利の特徴を検討した。

■ 幼児教育・保育施設園における幼児教育アドバイザーの利用と効果

幼児教育アドバイザーを利用している施設園の特徴と、幼児教育アドバイザーの利用が施設園に及ぼす効果を検討した。分析の結果、国公立園や幼稚園が幼児教育アドバイザーを利用しやすいこと、また幼児教育アドバイザーの利用による効果は施設園と小学校との連絡体制の構築や施設園側の幼小接続に対する理解であることが示された。

■ 就学前の通園状況と認知面での発達の相違

幼稚園に通う子供の保護者は、保育園の保護者よりも学歴・教育期待が高くなる傾向にあること、通園区分による子供の教育達成を比較する際には、その点を考慮して結果を解釈する必要があることが示された。認知面の発達の変化では、3-4歳時点で既に通園区分によって現出している差異が就学後（6-7歳時点）まで継続する項目もある一方で、就学後（6-7歳時点）から差異がみられなくなる項目もあった。